

「県内企業経営者の景気見通し調査」

静岡経済研究所が昨年11月に実施した2026年の景気見通し調査の結果は次の通りです。

2026年上期は、原材料価格や賃金の上昇、人手不足など厳しい経営環境が続くものの、価格転嫁の進展や経営環境の不透明感の後退による生産量の回復が見込まれ、景況感の改善を期待する経営者が増加した。

また、「消費動向アンケート調査」では、節約志向が常態化しているものの総収入の増加を受けて生活満足度は上昇しており、景況感にも改善がみられる。物価高への懸念は根強いものの、所得環境の改善や新政権の経済対策が下支えし、県内景気の活性化につながることを期待される。

静岡県内企業経営者による2026年上期の景気見通しは、3期ぶりに改善となった。コスト高などを背景に依然として厳しい経営環境が続くものの、価格転嫁の進展や生産量の回復による収益環境の改善に期待する企業が増加している。人手不足が深刻化する中、人材育成やデジタル化の推進で自社の生産力を向上させ、収益機会を取り込む姿勢が求められる。

景気見通し（概況）

□ B.S.I. は3期ぶりに好転、26年下期も改善が続く見通し

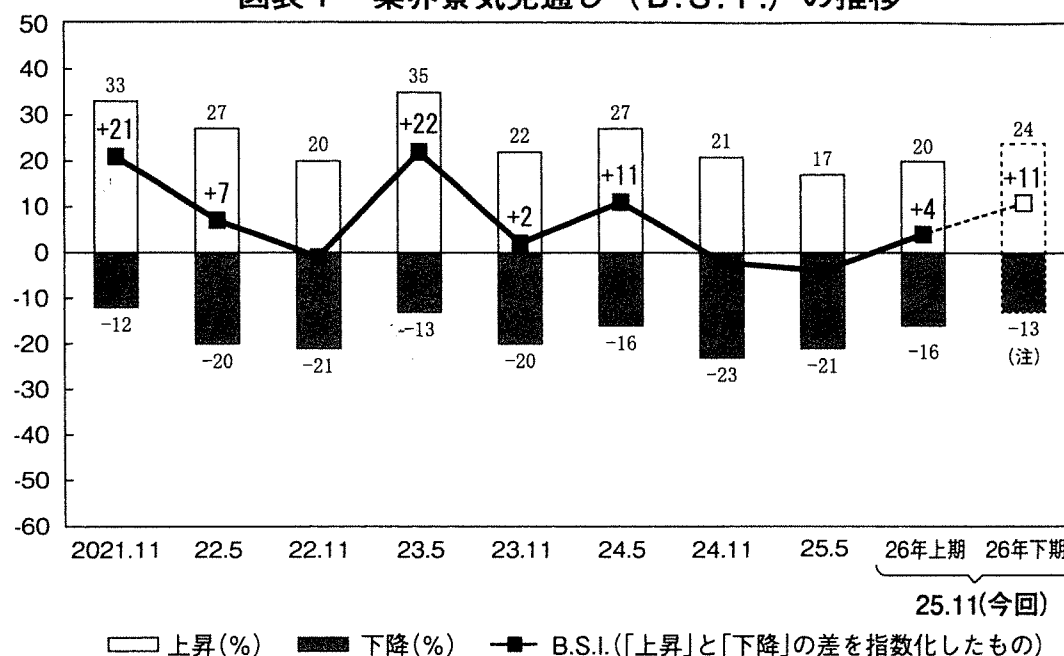
2026年上期（1～6月）のB.S.I.（※）による業界景気見通しは、「上昇」（20％）が「下降」（16％）を＋4ポイント上回り、3期ぶりに改善に転じた（図表1）。原材料（仕入）価格や賃金の上昇、人手不足など厳しい経営環境が続くものの、価格転嫁の進展や、経営環境の不透明感の後退による生産量の回復が見込まれ、景況感の改善を期待する企業経営者が増加した。

企業規模別にみると、大企業では「上昇」（33％）が「下降」（8％）を＋25ポイント、中小企業は「上昇」（18％）が「下降」（17％）を＋1ポイント上回り、大企業を中心に景況感の改善を見込む（次頁図表2）。

2026年下期（7～12月）は、「上昇」（24％）が「下降」（13％）を＋11ポイント上回る結果となった。企業規模別にみると、大企業では＋25、中小企業も＋9で、ともに改善見通しが続く。原材料（仕入）価格や賃金の上昇などコスト負担の増加が懸念されるものの、26年上期と同様、企業の収益環境が回復に向かうと期待されている。

（※）B.S.I.（Business Survey Index）とは、「上昇」と「下降」の差を指数化したもの。次頁の「調査の要領」を参照。

図表1 業界景気見通し（B.S.I.）の推移



業種別見通し

□大企業を中心に上昇を期待する回答が多く、製造業は横ばい、非製造業は改善に

2026年上期の業種ごとの業界景気見通しを前回調査と比べると、製造業（△7→±0）は+7ポイント上昇し、業界景気は横ばいとなった。他方、非製造業（±0→+6）では+6ポイント上昇し、改善を期待する企業が多かった（図表3）。

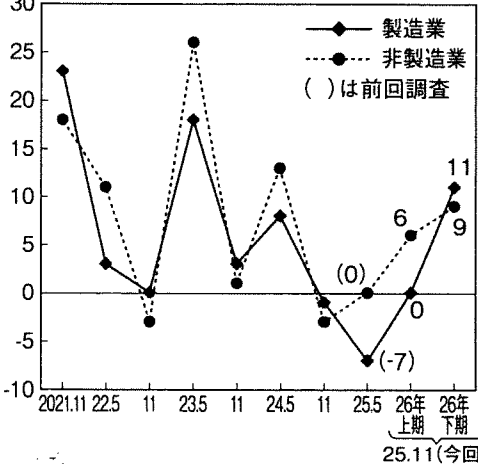
業種を詳細にみると、全17業種のうち、「上昇」が9業種、「横ばい」が4業種、「下降」が4業種となった。製造業では、「一般機械器具」（△7→+8）が改善する一方、「木材・木製品」（△15→△60）、「窯業・土石製品」（±0→△40）が悪化し、業種により明暗が分かれた。非製造業では、「卸売業」（△11→△11）など一部業種では悪化が続くものの、「建設業」（△9→+16）、「小売業」（+10→+23）など多くの業種で改善が見込まれる。

なお、2026年下期の見通しについては、製造業が+11、非製造業が+9と、製造・非製造を問わず、大企業を中心に改善を期待する経営者が多い。

図表2 業種別・規模別 B.S.I. (単位: %)

項目 業種別・規模別	回答 企業数	業界景気							
		2026年1～6月				2026年7～12月			
		上 昇	横 ばい	下 降	B. S. I.	上 昇	横 ばい	下 降	B. S. I.
全企業	239	20	64	16	4	24	63	13	11
大企業	25	33	59	8	25	38	49	13	25
中小企業	214	18	65	17	1	22	65	13	9
製造業	99	17	66	17	0	25	61	14	11
大企業	7	43	57	0	43	71	15	14	57
中小企業	92	15	67	18	△3	21	66	13	8
非製造業	140	22	62	16	6	22	65	13	9
大企業	18	29	59	12	17	24	64	12	12
中小企業	122	21	62	17	4	22	65	13	9

図表3 業種別 B.S.I. の推移



注1) 本調査における中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）であり、それ以外を大企業とした。
注2) 「2026年1～6月」は「2025年7～12月」と、「2026年7～12月」は「2026年1～6月」と比較した見通しである。

調査の要領

- (1) 調査目的：この調査は、当研究所が1963年より毎年2回実施しているもので、静岡県内企業経営者の自社の業績見通しをもとに、業界景気を調査することを目的にしている。
 - (2) 調査対象：静岡県内に本社をおく主要企業
 - (3) 調査方法：各企業に対するアンケート調査
 - (4) 調査内容：①2025年下期（7～12月）に比べた2026年上期（1～6月）、および2026年上期に比べた2026年下期の自社の業績見通し
②2025年下期に比べた2026年上期の売上額、経常利益などの項目別見通し
③現在の企業経営上の問題点および今後重視する経営戦略
 - (5) 調査時点：2025年11月中旬
 - (6) 回答状況：調査対象企業745社のうち、有効回答がよせられた企業は239社で、有効回答率は32.1%である。
- (注) B.S.I. (Business Survey Index) とは、企業経営者の見通しを数字であらわしたものの。前期に比べて上昇とみる…x、横ばいとみる…y、下降とみる…zについて、 $x+y+z=100$ とした時、 $B.S.I.=2x+y-100=x-z$ と定義。全員が上昇とみればB.S.I.は+100、全員が下降とみるとB.S.I.は△100になる。上昇と判断する人が多ければ多いほど+100に近づき、下降とみる人が多ければ多いほど△100に近づく。上昇と下降が同数（全員が横ばいとみる場合も含む）の場合、B.S.I.は0となる。

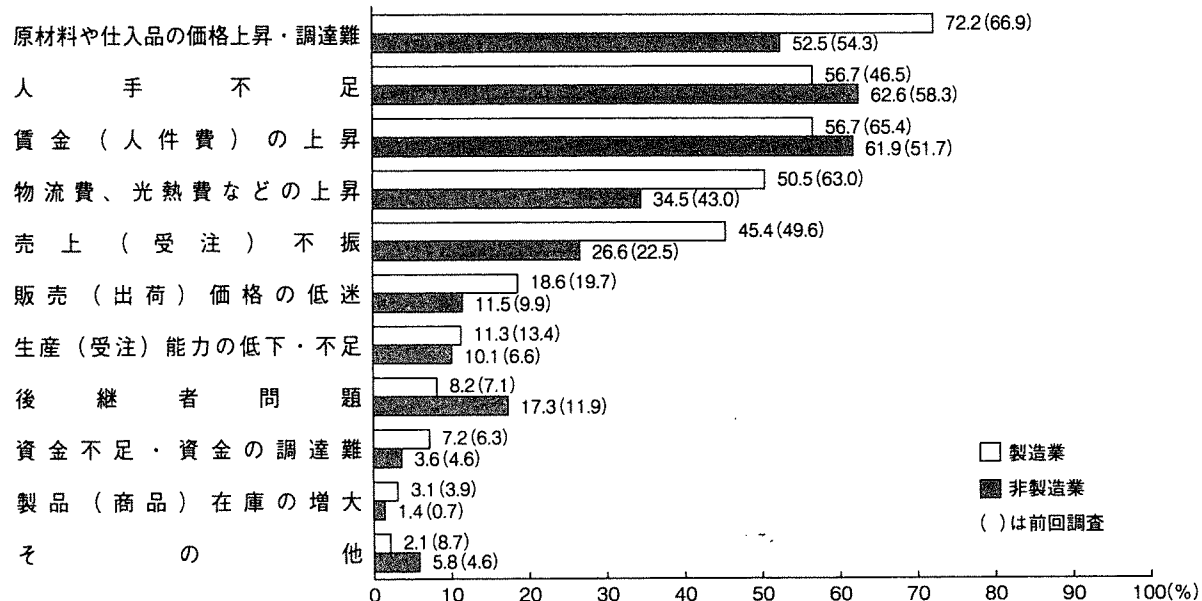
経営上の問題点

□製造業、非製造業ともに賃金の上昇と人手不足を問題視

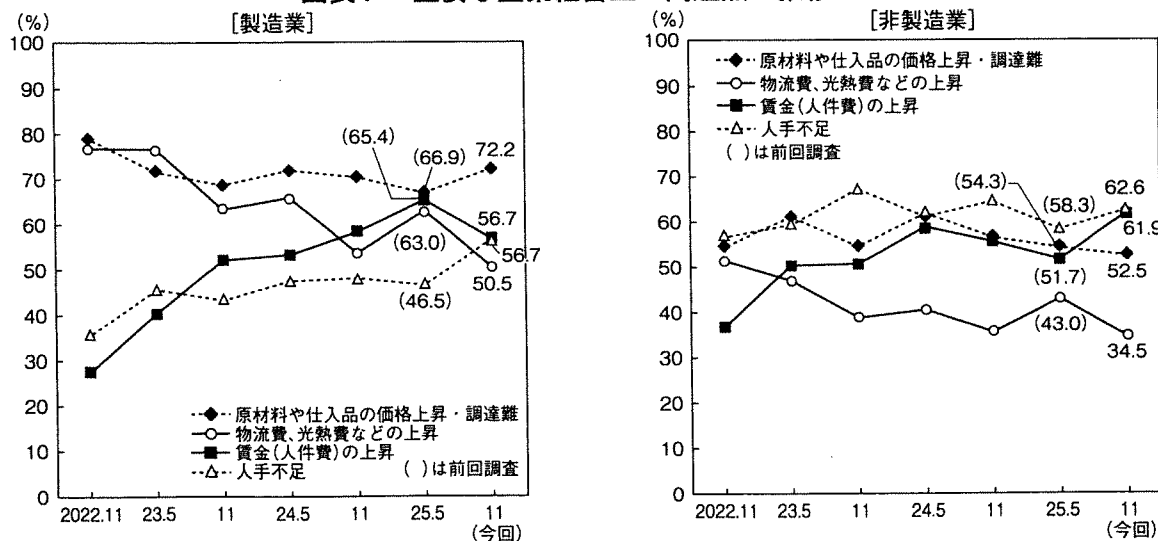
企業経営上の問題点として、製造業では「原材料や仕入品の価格上昇・調達難」(72.2%)、「人手不足」(56.7%)、「賃金(人件費)の上昇」(56.7%)が上位を占めた(図表6)。中でも「人手不足」の回答が前回調査から+10.2ポイントと大幅に上昇しており、人材に関する問題意識が高まっている(図表7)。他方、「物流費、光熱費などの上昇」(50.5%)は△12.5ポイント、「賃金(人件費)の上昇」は△8.7ポイント減少しており、企業のコスト高は依然として懸念されるものの、製造業では賃上げなどの対応が徐々に進んでいるとみられる。

非製造業では「人手不足」(62.6%)が最も多く、次いで「賃金(人件費)の上昇」(61.9%)と、製造業以上に雇用面を問題視する企業が多かった。特に、「賃金(人件費)の上昇」は前回比+10.2ポイント上昇しており、引き続き収益面の悪化に苦心する状況がうかがわれる。

図表6 現在の企業経営上の問題点(複数回答)



図表7 主要な企業経営上の問題点の推移

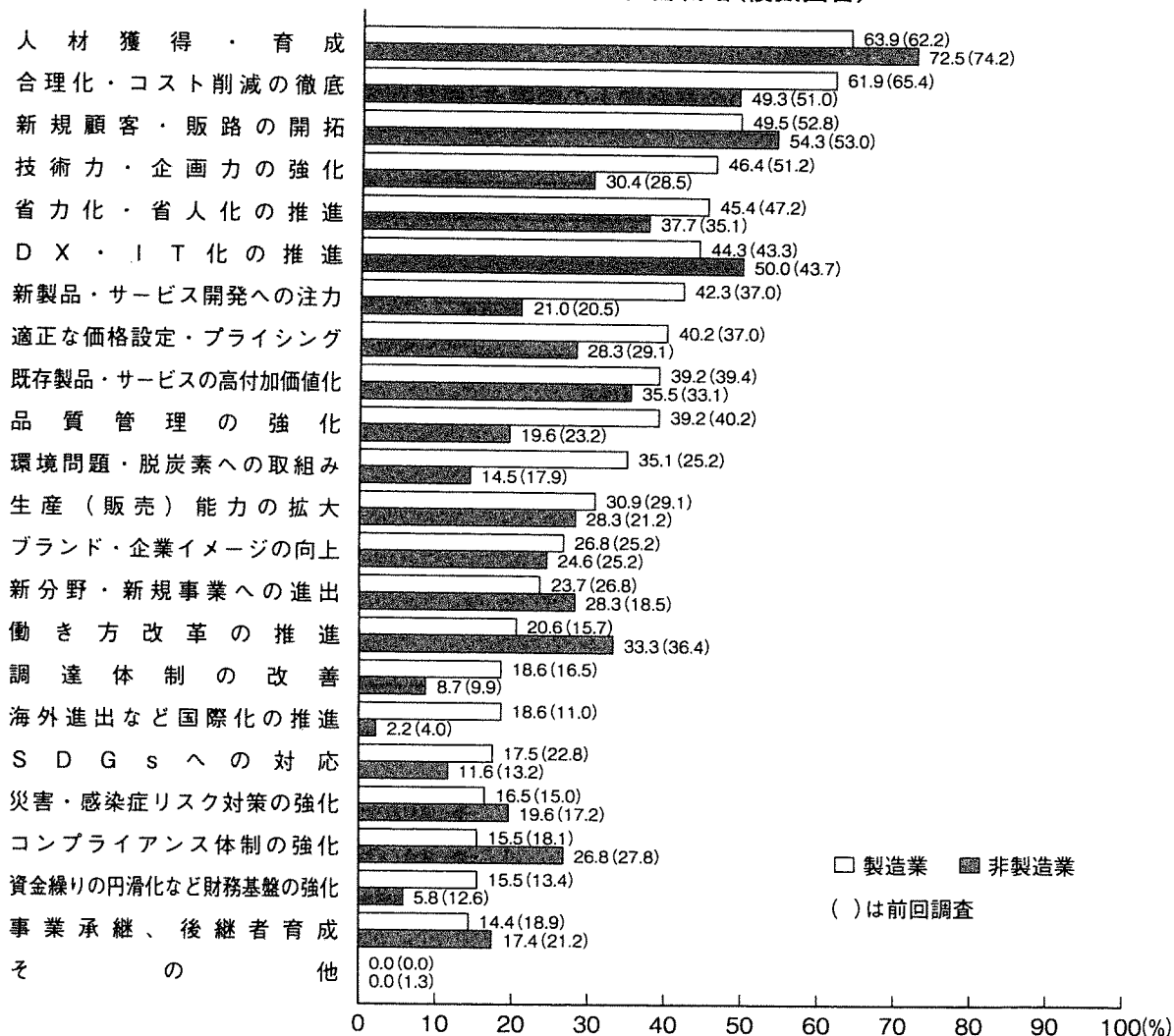


今後重視する経営戦略

□生産性向上に向けた、人材育成やデジタル化、業務効率化を重視

今後重視する経営戦略としては、「人材獲得・育成」が製造業63.9%、非製造業72.5%と、ともに最多だった（図表8）。製造業では「合理化・コスト削減の徹底」(61.9%)を、非製造業では「新規顧客・販路の開拓」(54.3%)に加えて「DX・IT化の推進」(50.0%)を回答する企業が多く、人手不足が深刻化する中、業務のデジタル化や効率化を重視する企業が増加している。また、製造業では、「海外進出など国際化の推進」(11.0%→18.6%)、非製造業では「新分野・新規事業への進出」(18.5%→28.3%)と回答する企業が前回から大きく増えており、事業領域を広げることで、収益力を向上させる取組みが活発化してくることも予想される。

図表8 今後重視する経営戦略(複数回答)



以上、静岡県内企業経営者による2026年上期の景気見通しは、3期ぶりに改善となった。コスト高などを背景に依然として厳しい経営環境が続くものの、価格転嫁の進展や生産量の回復による収益環境の改善に期待する企業が増加している。人手不足が深刻化する中、人材育成やデジタル化の推進で自社の生産力を向上させ、収益機会を取り込む姿勢が求められる。